決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 27 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所 在 地	豊田市西町３丁目６０番地			27年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年〔速報値〕(27年10月１日)	人 422,780	k㎡ 918.32	人/k㎡ 460	人 －
	22年 (22年10月１日)	人 421,487	k㎡ 918.47	人/k㎡ 459	人 241,352
	増加率	% 0.3	% －	% 0.2	% －
住民基本台帳	28. 1. 1	422,571 人 172,228世帯	S40.10.１以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	27. 1. 1	421,701 人 169,825世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	人 －	人 －	人 －
	国調	% －	% －	% －
	22年	人 4,355	人 96,761	人 116,249
	国調	% 2.0	% 44.5	% 53.5

区分		平成26年度	平成27年度
1 歳入総額	A	千円 192,274,338	千円 193,979,299
2 歳出総額	B	183,975,847	186,664,575
3 歳入歳出差引額 A－B	C	8,298,491	7,314,724
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,958,755	1,641,569
5 実質収支 C－D	E	ア 5,339,736	イ 5,673,155
6 単年度収支	F	△ 2,331,338	ｲ-ｱ 333,419
7 積立金（財調）	G	12,900,000	6,800,000
8 繰上償還金（転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NTT債を除き任意に行ったもの）	H	0	9,900
9 積立金取崩し金（財調）	I	0	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	10,568,662	7,143,319

区分	指数等
基準財政需要額	千円 66,276,356
基準財政収入額	84,045,783
標準税収入額等	109,267,897
標準財政規模	117,787,390
財政力指数	1.11
実質収支比率	% 4.8
公債費比率	% 4.0
積立金現在高（財調・減債基金・特定目的基金）	74,685,358
地方債現在高	72,939,778
債務負担行為額	33,466,945
収益事業収入額	－
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
○ 過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他(後期高齢者医療)	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職	(2,286)人	(688,176)千円	(301,039)円
一般職員	2,962	893,008	301,488
うち技能労務職	181	52,034	287,481
うち消防職員	495	152,798	308,683
教育公務員	79	25,770	326,203
臨時職員			
合計	3,041	918,778	302,130

特別職等

区分	改定実施年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市町村長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	21.12. 1	753,000	45人
議会副議長	21.12. 1	687,000	
議会議員	27. 4. 1	629,000	

条例定数45人

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	412,608	814,720	118
簡易水道	無	167,065	904,491	12
卸売市場	〃	32,156	98,129	4
宅地造成	〃	21,112	1,241,302	25
公共下水道	有	266,737	2,880,357	48
特定環境保全	〃		548,129	2
農業集落排水	〃		356,065	3
地域下水道	〃		50,743	
国民健康保険	無	51,923	3,004,435	39
介護保険	〃	319,173	2,914,388	48
後期高齢	〃	4,658	594,072	10

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	4.3%	－

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

国保会計の状況

収支額	51,923千円
普通会計からの繰入額	3,004,435千円
加入世帯数	52,717世帯
被保険者数	90,362人
１世帯当たり保険税調定額	168,765円
被保険者１人当たり保険税調定額	97,654円
被保険者１人当たり費用	326,980円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	118,955,406	61.3	115,066,486	84.6
地方譲与税	1,195,479	0.6	1,195,479	0.9
利子割交付金	173,825	0.1	173,825	0.1
配当割交付金	547,027	0.3	547,027	0.4
株式等譲渡所得割交付金	565,379	0.3	565,379	0.4
地方消費税交付金	9,093,224	4.7	9,093,224	6.7
ゴルフ場利用税交付金	402,691	0.2	402,691	0.3
特別地方消費税交付金				0.0
軽油・自動車取得税交付金	484,794	0.3	484,794	0.4
地方特例交付金等	269,374	0.1	269,374	0.2
地方交付税	7,768,501	4.0	7,417,845	5.5
普通交付税	7,417,845	3.8	7,417,845	5.5
特別交付税	350,605	0.2		
震災復興特別交付税	51	0.0		
小計	139,455,700	71.9	135,216,124	99.5
交通安全交付金	66,279	0.0	66,279	0.0
分担金・負担金	535,593	0.3		
使用料	2,571,290	1.3	253,930	0.2
手数料	754,265	0.4		
国庫支出金	19,604,899	10.1		
国有提供交付金				
県支出金	8,278,292	4.3		
財産収入	645,611	0.3	119,582	0.1
寄附金	45,113	0.0		
繰入金	2,891,759	1.5		
繰越金	8,298,491	4.3		
諸収入	6,146,807	3.2	333,081	0.2
地方債	4,685,200	2.4		
合計	193,979,299	100.0	135,988,996	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	29,246,328	15.7	26,662,902	26,442,867	19.4
うち職員給	17,905,612	9.6	15,823,905	15,823,905	11.6
扶助費	26,597,522	14.2	10,989,141	10,989,141	8.1
公債費	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7
元利償還金	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7
一時借入金利子					
小計	69,425,119	37.2	50,864,770	50,634,835	37.2
物件費	28,334,167	15.2	22,005,977	21,537,132	15.8
維持補修費	1,435,709	0.8	1,400,758	1,400,758	1.0
補助費等	15,527,329	8.3	13,679,127	11,187,969	8.2
積立金	17,258,232	9.2	17,190,133		
投資及び出資金・貸付金	3,754,338	2.0	2,373,000	136,775	0.1
繰出金	11,222,376	6.0	9,542,526	5,547,898	4.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	39,707,305	21.3	23,335,890		
うち人件費	1,271,133	0.7	1,271,133		
内訳 普通建設事業費	39,617,002	21.3	23,246,403		
内訳 補助	12,823,205	6.8	2,616,271		
内訳 単独	26,692,368	14.4	20,528,703		
内訳 その他	101,429	0.1	101,429		
災害復旧事業費	90,303	0.0	89,487		
失業対策事業費					
合計	186,664,575	100.0	140,392,181		

経常収支比率
66.5%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
66.5%

経常経費充当一般財源
90,445,367千円

一般財源総額
147,684,905千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	108,005,543	90.8	△ 0.6	92,631,834	
内訳 市町村民税 個人分	31,079,817	26.1	3.0	31,883,523	
内訳 市町村民税 法人分	35,379,658	29.7	△ 4.5	20,292,533	
内訳 固定資産税	37,761,530	31.8	0.3	36,857,337	
内訳 軽自動車税	690,540	0.6	2.4	683,760	
内訳 市町村たばこ税	3,093,158	2.6	△ 0.4	2,913,877	
内訳 鉱産税	840	0.0	6.1	804	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	10,949,863	9.2	1.0		
内訳 入湯税	121	0.0	16.4		
内訳 事業所税	7,060,822	5.9	1.1		
内訳 都市計画税	3,888,920	3.3	0.8		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	118,955,406	100.0	△ 0.5	92,631,834	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	930,486	0.5	930,441
総務費	24,001,259	12.9	21,927,512
民生費	49,114,576	26.3	27,954,237
衛生費	24,297,806	13.0	22,001,247
労働費	360,236	0.2	346,360
農林水産業費	2,929,530	1.6	2,068,612
商工費	3,585,420	1.9	2,678,551
土木費	31,315,510	16.8	21,662,872
消防費	6,375,485	3.4	6,240,620
教育費	30,066,114	16.1	21,262,934
災害復旧費	90,303	0.0	89,487
公債費	13,581,269	7.3	13,212,727
諸支出金	16,581	0.0	16,581
前年度繰上充用金			
その他			
合計	186,664,575	100.0	140,392,181

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号) 150,000円
					(2号)	120,000円	(5号) 160,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			(3号)	130,000円	(6号) 400,000円
				法人税割	9.7/100 ※		(7号) 410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号) 1,750,000円
							(9号) 3,000,000円

※平成26年9月30日以前に開始する事業年度　12.3/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.6%	34.4%	98.6%
市町村民税	99.6%	30.8%	98.3%
固定資産税	99.6%	41.8%	98.7%

ラスパイレス指数（H27.4.1現在）　100.3

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 28 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			28年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－6

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年（27年10月１日）	422,542人	918.32 k㎡	460 人/k㎡	244,914人
	22年（22年10月１日）	421,487人	918.47 k㎡	459 人/k㎡	241,352人
	増加率	0.3%	－%	0.2%	－%
住民基本台帳	29. 1. 1	424,095人 / 175,200世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	28. 1. 1	422,571人 / 172,228世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	国調	2.0%	47.3%	50.7%
	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	国調	2.0%	44.5%	53.5%

区分		平成27年度	平成28年度
1 歳入総額	A	193,979,299千円	195,401,696千円
2 歳出総額	B	186,664,575	186,529,705
3 歳入歳出差引額 A－B	C	7,314,724	8,871,991
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,641,569	3,760,983
5 実質収支 C－D	E	ア 5,673,155	イ 5,111,008
6 単年度収支	F	333,419	イ-ア △ 562,147
7 積立金（財調）	G	6,800,000	8,000,000
8 繰上償還金（転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NTT債を除き任意に行ったもの）	H	9,900	0
9 積立金取崩し金（財調）	I	0	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	7,143,319	7,437,853

区分	指数等
基準財政需要額	65,702,412千円
基準財政収入額	105,203,833
標準税収入額等	137,551,445
標準財政規模	144,885,598
財政力指数	1.30
実質収支比率	3.5%
公債費比率	3.4%
積立金現在高（財調・減債基金・特定目的基金）	87,991,682
地方債現在高	64,598,456
債務負担行為額	30,078,349
収益事業収入額	－
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
○ 過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職	(2,314)人	(696,368)千円	(300,937)円
一般職員	2,995	902,236	301,247
うち技能労務職	180	52,375	290,972
うち消防職員	501	153,493	306,373
教育公務員	77	25,314	328,753
臨時職員			
合計	3,072	927,550	301,937

特別職等

区分	改定実施年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市町村長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	21. 12. 1	753,000	45人
議会副議長	21. 12. 1	687,000	
議会議員	28. 12. 26	637,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	3.9%	－

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
水道	有	518,153	796,930	116
簡易水道	無	522,428	1,006,299	12
卸売市場	〃	30,447	60,909	4
宅地造成	〃	47,983	4,197,609	24
公共下水道	有	353,272	3,214,823	48
特定環境保全	〃		403,462	2
農業集落排水	〃		258,801	3
地域下水道	〃		55,533	
国民健康保険	無	811,512	2,728,392	35
介護保険	〃	545,957	3,020,246	47
後期高齢	〃	5,136	625,654	11

国保会計の状況

収支額	811,512千円
普通会計からの繰入額	2,728,392千円
加入世帯数	51,234世帯
被保険者数	85,921人
１世帯当たり保険税調定額	165,743円
被保険者１人当たり保険税調定額	97,849円
被保険者１人当たり費用	322,981円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	121,780,385	62.3	117,834,848	86.2
地方譲与税	1,187,781	0.6	1,187,781	0.9
利子割交付金	86,778	0.0	86,778	0.1
配当割交付金	409,411	0.2	409,411	0.3
株式等譲渡所得割交付金	212,163	0.1	212,163	0.1
地方消費税交付金	8,232,678	4.2	8,232,678	6.0
ゴルフ場利用税交付金	388,128	0.2	388,128	0.3
特別地方消費税交付金				0.0
軽油・自動車取得税交付金	508,211	0.3	508,211	0.4
地方特例交付金等	283,459	0.2	283,459	0.2
地方交付税	6,982,657	3.6	6,693,816	4.9
普通交付税	6,693,816	3.4	6,693,816	4.9
特別交付税	288,841	0.2		
震災復興特別交付税				
小計	140,071,651	71.7	135,837,273	99.4
交通安全交付金	64,169	0.0	64,169	0.0
分担金・負担金	530,085	0.3		
使用料	2,531,687	1.3	234,799	0.2
手数料	771,819	0.4		
国庫支出金	22,199,125	11.4		
国有提供交付金				
県支出金	9,736,737	5.0		
財産収入	442,504	0.2	136,719	0.1
寄附金	25,820	0.0		
繰入金	349,563	0.2		
繰越金	7,314,724	3.7		
諸収入	6,923,212	3.5	426,742	0.3
地方債	4,440,600	2.3		
合計	195,401,696	100.0	136,699,702	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	28,610,863	15.3	26,298,950	26,265,090	19.2
うち職員給	18,006,944	9.7	16,037,883	16,037,883	11.7
扶助費	28,246,991	15.1	11,107,285	11,107,285	8.1
公債費	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5
元利償還金	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5
一時借入金利子					
小計	70,203,400	37.6	50,364,808	50,330,948	36.8
物件費	29,398,708	15.8	22,921,423	22,283,579	16.3
維持補修費	1,584,373	0.8	1,575,777	1,575,777	1.2
補助費等	15,289,470	8.2	13,639,627	10,913,637	8.0
積立金	13,636,840	7.3	13,577,113		
投資及び出資金・貸付金	3,571,236	1.9	2,319,000	141,537	0.1
繰出金	14,130,802	7.6	12,348,539	5,658,050	4.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	38,714,876	20.8	23,278,979		
うち人件費	1,396,616	0.7	1,396,616		
内訳 普通建設事業費	38,584,514	20.7	23,150,632		
内訳 補助	16,134,168	8.6	2,979,175		
内訳 単独	22,345,722	12.0	20,090,733		
内訳 その他	104,624	0.1	80,724		
災害復旧事業費	130,362	0.1	128,347		
失業対策事業費					
合計	186,529,705	100.0	140,025,266		

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 66.5%

経常経費充当一般財源 90,903,528千円

一般財源総額 148,897,257千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	110,722,445	90.9	2.5	118,832,699	
内訳 市町村民税 個人分	31,605,488	25.9	1.7	32,212,875	
内訳 市町村民税 法人分	35,700,599	29.3	0.9	43,959,605	
内訳 固定資産税	39,579,661	32.5	4.8	38,841,135	
内訳 軽自動車税	806,464	0.7	16.8	803,632	
内訳 市町村たばこ税	3,029,381	2.5	△ 2.1	3,014,587	
内訳 鉱産税	852	0.0	1.4	865	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	11,057,940	9.1	1.0		
内訳 入湯税	62	0.0	△ 48.8		
内訳 事業所税	7,112,341	5.9	0.7		
内訳 都市計画税	3,945,537	3.2	1.5		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	121,780,385	100.0	2.4	118,832,699	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	864,539	0.4	864,495
総務費	29,267,168	15.7	27,383,746
民生費	50,892,706	27.3	28,291,491
衛生費	14,370,328	7.7	12,278,260
労働費	360,045	0.2	348,682
農林水産業費	2,977,974	1.6	2,216,871
商工費	3,357,078	1.8	2,536,909
土木費	40,019,204	21.5	26,519,475
消防費	6,965,588	3.7	6,721,440
教育費	23,979,167	12.9	19,776,977
災害復旧費	130,362	0.1	128,347
公債費	13,345,546	7.1	12,958,573
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	186,529,705	100	140,025,266

適用税率の状況

市町村民分 個人分	均等割	3,500円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
				法人税割	9.7/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	32.7%	98.8%
市町村民税	99.6%	29.5%	98.6%
固定資産税	99.7%	39.0%	99.0%

ラスパイレス指数（H28.4.1現在） 100.5

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 29 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			29年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年（27年10月１日）	422,542 人	918.32 k㎡	460 人/k㎡	244,914 人
	22年（22年10月１日）	421,487 人	918.47 k㎡	459 人/k㎡	241,352 人
	増加率	0.3 %	— %	0.2 %	— %
住民基本台帳	30. 1. 1	425,172 人 / 177,658世帯	S40. 10. 1 以降の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町 H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	29. 1. 1	424,095 人 / 175,200世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	3,961 人	96,032 人	103,006 人
	国調	2.0 %	47.3 %	50.7 %
	22年	4,355 人	96,761 人	116,249 人
	国調	2.0 %	44.5 %	53.5 %

区分		平成29年度	平成28年度
1 歳入総額	A	千円 193,134,440	千円 195,401,696
2 歳出総額	B	184,475,537	186,529,705
3 歳入歳出差引額 A－B	C	8,658,903	8,871,991
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,623,151	3,760,983
5 実質収支 C－D	E	ア 5,035,752	イ 5,111,008
6 単年度収支	F	ｱ-ｲ △ 75,256	△ 562,147
7 積立金（財調）	G	2,830,000	8,000,000
8 繰上償還金（転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NTT債を除き任意に行ったもの）	H	0	0
9 積立金取崩し金（財調）	I	9,330,000	0
10 実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	△ 6,575,256	7,437,853

区分	指数等
基準財政需要額	千円 65,321,841
基準財政収入額	109,965,167
標準税収入額等	143,881,920
標準財政規模	149,117,566
財政力指数（ ）内は単年度	1.52 (1.68)
実質収支比率	% 3.4
公債費比率	% 2.9
積立金現在高（財調・減債基金・特定目的基金）	82,102,602
地方債現在高	58,541,270
債務負担行為額	46,887,003
収益事業収入額	—
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
○ 過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職 一般職員	(2,355)人 3,041	(707,508)千円 914,031	(300,428)円 300,569
うち技能労務職	175	50,546	288,834
うち消防職員	511	155,977	305,239
教育公務員	71	23,325	328,521
臨時職員			
合計	3,112	937,356	301,207

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市町村長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	21. 12. 1	753,000	44人
議会副議長	21. 12. 1	687,000	
議会議員	29. 4. 1	637,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.4%	—

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	549,458	830,659	123
卸売市場	無	22,178	14,588	4
宅地造成	〃	56,211	5,465,134	27
公共下水道	有	384,369	3,172,813	50
特定環境保全	〃		354,991	2
農業集落排水	〃		207,130	3
地域下水道	〃		58,810	
国民健康保険	無	945,148	2,324,846	35
介護保険	〃	493,042	3,160,359	42
後期高齢	〃	7,483	662,030	12

国保会計の状況

収支額	945,148千円
普通会計からの繰入額	2,324,846千円
加入世帯数	49,964世帯
被保険者数	82,432人
１世帯当たり保険税調定額	163,130円
被保険者１人当たり保険税調定額	98,115円
被保険者１人当たり費用	330,644円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	106,007,526	54.9	102,023,039	85.2
地方譲与税	1,184,680	0.6	1,184,680	1.0
利子割交付金	159,530	0.1	159,530	0.1
配当割交付金	545,033	0.3	545,033	0.5
株式等譲渡所得割交付金	526,756	0.3	526,756	0.4
地方消費税交付金	8,416,534	4.4	8,416,534	7.0
ゴルフ場利用税交付金	368,561	0.2	368,561	0.3
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車取得税交付金	631,756	0.3	631,756	0.5
地方特例交付金等	308,308	0.2	308,308	0.3
地方交付税	5,016,579	2.6	4,752,364	4.0
普通交付税	4,752,364	2.5	4,752,364	4.0
特別交付税	264,215	0.1		
震災復興特別交付税				
小計	123,165,263	63.9	118,916,561	99.3
交通安全交付金	64,582	0.0	64,582	0.1
分担金・負担金	491,549	0.3		
使用料	2,409,493	1.2	238,433	0.2
手数料	776,256	0.4		
国庫支出金	23,431,144	12.1		
国有提供交付金				
県支出金	9,570,823	5.0		
財産収入	637,789	0.3	147,278	0.1
寄附金	20,241	0.0		
繰入金	10,871,927	5.6		
繰越金	8,871,991	4.6		
諸収入	6,784,982	3.5	364,150	0.3
地方債	6,038,400	3.1		
合計	193,134,440	100.0	119,731,004	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	29,085,785	15.8	27,192,866	27,001,872	22.6
うち職員給	18,139,338	9.8	16,606,029	16,606,029	13.9
扶助費	29,197,082	15.8	11,334,552	11,334,552	9.5
公債費	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2
元利償還金	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2
一時借入金利子					
小計	70,820,500	38.4	50,727,225	50,536,231	42.3
物件費	29,538,597	16.0	23,037,471	22,726,338	19.0
維持補修費	1,159,536	0.6	1,155,039	1,155,039	1.0
補助費等	19,375,527	10.5	17,538,838	11,068,654	9.2
積立金	4,864,325	2.6	4,834,498		
投資及び出資金・貸付金	2,544,560	1.4	1,461,341	141,674	0.1
繰出金	14,370,057	7.8	12,907,201	5,829,840	4.9
前年度繰上充用金					
投資的経費	41,802,435	22.7	20,649,700		
うち人件費	1,384,342	0.8	1,384,342		
普通建設事業費	41,528,996	22.6	20,404,384		
内訳 補助	16,958,735	9.2	1,911,768		
内訳 単独	24,399,292	13.3	18,341,847		
内訳 その他	170,969	0.1	150,769		
災害復旧事業費	273,439	0.1	245,316		
失業対策事業費					
合計	184,475,537	100.0	132,311,313		

経常収支比率
76.4%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
76.4%

経常経費充当一般財源
91,457,776千円

一般財源総額
140,968,431千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	94,832,708	89.5	△ 14.4	126,188,258	
市町村民税 個人分	32,079,805	30.3	1.5	33,167,624	
市町村民税 法人分	18,413,899	17.4	△ 48.4	49,253,045	
固定資産税	40,611,508	38.3	2.6	39,843,247	
軽自動車税	844,668	0.8	4.7	841,193	
市町村たばこ税	2,881,990	2.7	△ 4.9	3,082,280	
鉱産税	838	0.0	△ 1.6	869	
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	11,174,818	10.5	1.1		
入湯税	28	0.0	△ 54.8		
事業所税	7,190,303	6.8	1.1		
都市計画税	3,984,487	3.7	1.0		
水利地益税等					
旧法による税					
合計	106,007,526	100.0	△ 13.0	126,188,258	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	859,745	0.5	859,714
総務費	22,401,162	12.1	20,429,648
民生費	53,274,566	28.9	30,416,331
衛生費	14,584,558	7.9	12,136,293
労働費	395,248	0.2	365,573
農林水産業費	2,899,900	1.6	1,847,923
商工費	5,532,689	3.0	4,444,745
土木費	39,465,429	21.4	23,643,020
消防費	7,370,795	4.0	6,680,088
教育費	24,880,373	13.5	19,042,855
災害復旧費	273,439	0.1	245,316
公債費	12,537,633	6.8	12,199,807
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	184,475,537	100.0	132,311,313

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号) 150,000円
						(2号)	120,000円	(5号) 160,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0				(3号)	130,000円	(6号) 400,000円
					法人税割	9.7/100		(7号) 410,000円
			固定資産税			1.4/100		(8号) 1,750,000円
								(9号) 3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.6%	35.4%	98.9%
市町村民税	99.4%	31.2%	98.3%
固定資産税	99.8%	45.3%	99.3%

ラスパイレス指数（H29.4.1現在） 100.3

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 30 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			30年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年（27年10月１日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	22年（22年10月１日）	421,487人	918.47㎢	459人/㎢	241,352人
	増加率	0.3%	—%	0.2%	—%
住民基本台帳	31.1.1	425,755人 / 180,297世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	30.1.1	425,172人 / 177,658世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	国調	2.0%	47.3%	50.7%
	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	国調	2.0%	44.5%	53.5%

区分			平成30年度	平成29年度
1	歳入総額	A	千円 191,595,669	千円 193,134,440
2	歳出総額	B	178,004,460	184,475,537
3	歳入歳出差引額 Ａ－Ｂ	C	13,591,209	8,658,903
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,750,169	3,623,151
5	実質収支 Ｃ－Ｄ	E	ア 5,841,040	イ 5,035,752
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ 805,288	△ 75,256
7	積立金（財調）	G	2,575,805	2,830,000
8	繰上償還金（転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NTT債を除き任意に行ったもの）	H	123,298	0
9	積立金取崩し金（財調）	I	1,975,805	9,330,000
10	実質単年度収支 Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ	J	1,528,586	△ 6,575,256

区分	指数等
基準財政需要額	千円 65,017,203
基準財政収入額	77,846,627
標準税収入額等	101,028,110
標準財政規模	105,294,972
財政力指数（ ）内は単年度	1.49（1.20）
実質収支比率	%　5.5
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	83,075,280
地方債現在高	50,865,822
債務負担行為額	43,436,136
収益事業収入額	—
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
○ 過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職	(2,359)人	(711,912)千円	(301,786)円
一般職員	3,043	917,018	301,353
うち技能労務職	169	48,628	287,740
うち消防職員	515	156,478	303,841
教育公務員	65	21,699	333,831
臨時職員			
合計	3,108	938,717	302,032

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市町村長	23.4.1	1,129,000 円	
副市長	23.4.1	951,000	
教育長	23.4.1	763,000	
議会議長	21.12.1	753,000	44人
議会副議長	21.12.1	687,000	
議会議員	29.4.1	637,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.1%	—

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	419,880	834,654	122
卸売市場	無	10,197	25,605	4
宅地造成	〃	13,192	3,363,812	31
公共下水道	有	344,680	3,233,690	51
特定環境保全	〃		261,374	1
農業集落排水	〃		199,729	3
地域下水道	〃		42,347	
国民健康保険	無	55,574	2,266,611	29
介護保険	〃	609,738	3,348,404	44
後期高齢	〃	12,272	666,478	11

国保会計の状況

収支額	55,574千円
普通会計からの繰入額	2,266,611千円
加入世帯数	48,661世帯
被保険者数	78,952人
１世帯当たり保険税調定額	160,631円
被保険者１人当たり保険税調定額	98,088円
被保険者１人当たり費用	339,901円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	116,680,140	60.9	112,636,071	86.9
地方譲与税	1,195,481	0.6	1,195,481	0.9
利子割交付金	165,365	0.1	165,365	0.1
配当割交付金	471,257	0.2	471,257	0.4
株式等譲渡所得割交付金	357,791	0.2	357,791	0.3
地方消費税交付金	8,629,343	4.5	8,629,343	6.7
ゴルフ場利用税交付金	361,837	0.2	361,837	0.3
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車取得税交付金	688,793	0.4	688,793	0.5
地方特例交付金等	369,152	0.2	369,152	0.3
地方交付税	3,964,414	2.1	3,710,163	2.9
普通交付税	3,710,163	2.0	3,710,163	2.9
特別交付税	254,251	0.1		
震災復興特別交付税				
小計	132,883,573	69.4	128,585,253	99.2
交通安全交付金	60,468	0.0	60,468	0.1
分担金・負担金	494,977	0.3		
使用料	2,471,087	1.3	239,234	0.2
手数料	788,354	0.4		
国庫支出金	17,313,872	9.0		
国有提供交付金				
県支出金	8,917,912	4.7		
財産収入	564,112	0.3	169,394	0.1
寄附金	26,981	0.0		
繰入金	5,308,647	2.8		
繰越金	8,658,903	4.5		
諸収入	9,841,683	5.1	544,886	0.4
地方債	4,265,100	2.2		
合計	191,595,669	100.0	129,599,235	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	29,337,285	16.5	27,291,750	27,154,510	21.0
うち職員給	18,407,525	10.3	16,768,026	16,768,026	12.9
扶助費	29,346,173	16.5	11,866,718	11,866,718	9.2
公債費	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8
元利償還金	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8
一時借入金利子					
小計	70,979,361	39.9	49,420,752	49,160,214	38.0
物件費	30,300,946	17.0	23,534,162	23,110,689	17.8
維持補修費	1,285,857	0.7	1,246,064	1,246,064	1.0
補助費等	16,460,900	9.3	14,763,447	11,472,928	8.9
積立金	6,255,224	3.5	6,223,074		
投資及び出資金・貸付金	1,464,051	0.8	900,000	137,197	0.1
繰出金	12,505,911	7.0	11,036,723	6,112,207	4.7
前年度繰上充用金					
投資的経費	38,752,210	21.8	25,026,977		
うち人件費	1,278,643	0.7	1,278,643		
普通建設事業費	38,386,677	21.6	24,772,467		
補助	9,494,334	5.3	2,459,675		
単独	28,701,904	16.2	22,152,353		
その他	190,439	0.1	160,439		
災害復旧事業費	365,533	0.2	254,510		
失業対策事業費					
合計	178,004,460	100.0	132,151,199		

経常収支比率
70.4%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
70.4%

経常経費充当一般財源
91,239,299千円

一般財源総額
144,742,408千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	105,367,236	90.3	11.1	82,699,338	
市町村民税 個人分	32,302,799	27.7	0.7	33,724,940	
市町村民税 法人分	33,069,169	28.3	79.6	9,554,651	
固定資産税	36,280,227	31.1	△ 10.7	35,654,159	
軽自動車税	881,656	0.8	4.4	876,508	
市町村たばこ税	2,832,615	2.4	△ 1.7	2,888,240	
鉱産税	770	0.0	△ 8.1	840	
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税	11,312,904	9.7	1.2		
入湯税	64	0.0	128.6		
事業所税	7,268,771	6.2	1.1		
都市計画税	4,044,069	3.5	1.5		
水利地益税等					
旧法による税					
合計	116,680,140	100.0	10.1	82,699,338	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	853,622	0.5	853,622
総務費	20,624,290	11.6	17,932,695
民生費	52,788,058	29.7	30,767,148
衛生費	14,295,458	8.0	11,993,817
労働費	456,688	0.3	400,278
農林水産業費	2,843,511	1.6	1,848,679
商工費	4,512,846	2.5	3,563,141
土木費	31,235,641	17.5	24,044,347
消防費	7,531,630	4.2	6,898,129
教育費	30,172,762	17.0	23,304,031
災害復旧費	365,533	0.2	254,510
公債費	12,295,903	6.9	10,262,284
諸支出金	28,518	0.0	28,518
前年度繰上充用金			
その他			
合計	178,004,460	100.0	132,151,199

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円
							(2号) 120,000円	(5号) 160,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				(3号) 130,000円	(6号) 400,000円
						法人税割	9.7/100	(7号) 410,000円
				固定資産税			1.4/100	(8号) 1,750,000円
								(9号) 3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	35.4%	99.1%
市町村民税	99.6%	33.1%	98.8%
固定資産税	99.8%	41.7%	99.4%

ラスパイレス指数（H30.4.1現在） 100.1

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和元年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			元年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年（27年10月１日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	22年（22年10月１日）	421,487人	918.47㎢	459人/㎢	241,352人
	増加率	0.3%	—%	0.2%	—%
住民基本台帳	2.1.1	425,145人 / 182,193世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	31.1.1	425,755人 / 180,297世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	国調	2.0%	47.3%	50.7%
	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	国調	2.0%	44.5%	53.5%

区分			令和元年度	平成30年度
			千円	千円
1	歳入総額	A	202,379,593	191,595,669
2	歳出総額	B	187,267,580	178,004,460
3	歳入歳出差引額 A－B	C	15,112,013	13,591,209
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,730,583	7,750,169
5	実質収支 C－D	E	ア 7,381,430	イ 5,841,040
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ 1,540,390	805,288
7	積立金（財調）	G	4,000,000	2,575,805
8	繰上償還金	H	156,701	123,298
9	積立金取崩し金（財調）	I	0	1,975,805
10	実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	5,697,091	1,528,586

区分	指数等
	千円
基準財政需要額	64,385,377
基準財政収入額	98,994,926
標準税収入額等	129,046,616
標準財政規模	131,208,145
財政力指数（ ）内は単年度	1.47（1.54）
実質収支比率	%　5.6
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	84,221,378
地方債現在高	51,359,326
債務負担行為額	39,033,531
収益事業収入額	—
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
○ 過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
	(2,398)人	(730,710)千円	(304,716)円
（ ）は一般行政職 一般職員	3,090	937,304	303,335
うち技能労務職	167	47,164	282,419
うち消防職員	525	159,430	303,676
教育公務員	57	20,035	351,491
臨時職員			
合計	3,147	957,339	304,207

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	23.4.1	1,129,000円	
副市長	23.4.1	951,000	
教育長	23.4.1	763,000	
議会議長	31.4.1	759,000	45人
議会副議長	31.4.1	691,000	
議会議員	31.4.1	642,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.8%	—

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	506,935	859,418	121
卸売市場	無	13,553	58,832	4
宅地造成	〃	6,632	4,032,914	30
公共下水道	有	800,274	3,262,766	50
特定環境保全	〃		246,972	1
農業集落排水	〃		154,073	3
地域下水道	〃		37,205	
国民健康保険	無	△ 429,981	2,276,813	28
介護保険	〃	575,491	3,572,825	43
後期高齢	〃	16,884	664,021	11

国保会計の状況

収支額	△ 429,981千円
普通会計からの繰入額	2,276,813千円
加入世帯数	47,554世帯
被保険者数	76,206人
１世帯当たり保険税調定額	161,676円
被保険者１人当たり保険税調定額	100,274円
被保険者１人当たり費用	353,033円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	120,828,758	59.7	116,686,398	88.1
地方譲与税	1,247,987	0.6	1,247,987	0.9
利子割交付金	74,827	0.0	74,827	0.1
配当割交付金	520,207	0.3	520,207	0.4
株式等譲渡所得割交付金	268,512	0.1	268,512	0.2
地方消費税交付金	8,183,512	4.1	8,183,512	6.2
ゴルフ場利用税交付金	359,126	0.2	359,126	0.3
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車取得税交付金	356,843	0.2	356,843	0.3
自動車税環境性能割交付金	110,067	0.1	110,067	0.1
地方特例交付金等	1,489,627	0.7	1,489,627	1.1
地方交付税	2,234,761	1.1	2,012,838	1.5
普通交付税	2,012,838	1.0	2,012,838	1.5
特別交付税	221,923	0.1		
震災復興特別交付税				
小計	135,674,227	67.1	131,309,944	99.2
交通安全交付金	56,458	0.0	56,458	0.0
分担金・負担金	348,575	0.2		
使用料	2,188,146	1.1	244,073	0.2
手数料	800,229	0.4		
国庫支出金	20,975,433	10.4		
国有提供交付金				
県支出金	9,381,657	4.6		
財産収入	582,441	0.3	200,510	0.2
寄附金	85,620	0.0		
繰入金	2,895,535	1.4		
繰越金	13,591,209	6.7		
諸収入	5,874,863	2.9	560,551	0.4
地方債	9,925,200	4.9		
合計	202,379,593	100.0	132,371,536	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	29,013,576	15.5	27,180,947	26,904,613	20.3
うち職員給	18,547,803	9.9	17,130,907	17,130,907	12.9
扶助費	31,126,564	16.6	12,103,693	12,103,693	9.1
公債費	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0
元利償還金	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0
一時借入金利子					
小計	69,854,296	37.3	48,685,602	48,252,567	36.4
物件費	31,663,568	16.9	25,038,192	24,165,246	18.3
維持補修費	1,695,323	0.9	1,687,569	1,687,569	1.3
補助費等	17,026,258	9.1	15,368,577	11,629,525	8.8
積立金	4,013,295	2.1	3,976,492		
投資及び出資金・貸付金	1,420,048	0.8	920,000	131,981	0.1
繰出金	13,587,415	7.3	12,100,782	6,459,514	4.9
前年度繰上充用金					
投資的経費	48,007,377	25.6	22,200,234		
うち人件費	1,390,001	0.7	1,390,001		
普通建設事業費	47,862,217	25.5	22,058,221		
内訳 補助	12,766,510	6.8	1,350,543		
内訳 単独	34,844,941	18.6	20,473,112		
内訳 その他	250,766	0.1	234,566		
災害復旧事業費	145,160	0.1	142,013		
失業対策事業費					
合計	187,267,580	100.0	129,977,448		

経常収支比率 69.7%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 69.7%

経常経費充当一般財源 92,326,402千円

一般財源総額 144,684,461千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	109,303,264	90.5	3.7	110,926,034	
内訳 市町村民税 個人分	32,646,781	27.0	1.1	33,880,685	
内訳 市町村民税 法人分	31,063,664	25.7	△ 6.1	31,926,761	
内訳 固定資産税	41,840,769	34.6	15.3	41,315,184	
内訳 軽自動車税	924,879	0.8	4.9	916,541	
内訳 市町村たばこ税	2,826,507	2.4	△ 0.2	2,886,091	
内訳 鉱産税	664	0.0	△ 13.8	772	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	11,525,494	9.5	1.9		
内訳 入湯税	50	0.0	△ 21.9		
内訳 事業所税	7,383,084	6.1	1.6		
内訳 都市計画税	4,142,360	3.4	2.4		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	120,828,758	100.0	3.6	110,926,034	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	851,124	0.5	851,124
総務費	22,049,129	11.8	19,893,028
民生費	55,324,977	29.6	31,482,393
衛生費	15,393,762	8.2	11,544,023
労働費	422,907	0.2	384,814
農林水産業費	2,762,028	1.5	1,931,827
商工費	4,742,680	2.5	3,773,736
土木費	33,030,701	17.6	21,933,586
消防費	7,546,696	4.0	7,102,384
教育費	35,284,260	18.8	21,537,558
災害復旧費	145,160	0.1	142,013
公債費	9,714,156	5.2	9,400,962
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	187,267,580	100.0	129,977,448

適用税率の状況

市町村民分 個人分	均等割	3,500円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
				法人税割	6.0/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	35.7%	99.2%
市町村民税	99.5%	33.1%	98.8%
固定資産税	99.8%	43.7%	99.5%

ラスパイレス指数（H31.4.1現在） 100.3

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和２年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			２年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年〔速報値〕（2年10月1日）	422,511人	918.32㎢	460人/㎢	―
	27年（27年10月1日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	増加率	△ 0.01%	―	0.0%	―
住民基本台帳	3.1.1	422,225人 / 182,282世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	2.1.1	425,145人 / 182,193世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2年 国調	人 － %	人 － %	人 － %
	27年 国調	人 3,961 % 2.0	人 96,032 % 47.3	人 103,006 % 50.7

区分			令和２年度	令和元年度
1	歳入総額	A	千円 253,256,587	千円 202,379,593
2	歳出総額	B	239,387,199	187,267,580
3	歳入歳出差引額 Ａ－Ｂ	C	13,869,388	15,112,013
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,464,108	7,730,583
5	実質収支 Ｃ－Ｄ	E	ア 7,405,280	イ 7,381,430
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ 23,850	1,540,390
7	積立金（財調）	G	7,690,554	4,000,000
8	繰上償還金	H	0	156,701
9	積立金取崩し金（財調）	I	8,390,554	0
10	実質単年度収支 Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ	J	△ 676,150	5,697,091

区分	指数等
基準財政需要額	千円 66,889,629
基準財政収入額	96,550,359
標準税収入額等	125,323,988
標準財政規模	126,223,605
財政力指数（ ）内は単年度	1.39（1.44）
実質収支比率	% 5.9
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	74,998,904
地方債現在高	51,630,631
債務負担行為額	59,998,590
収益事業収入額	―
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産　首都
旧工特　近畿
低開発　○ 中部
旧産炭　財政健全化等
○ 山振　○ 指数表選定
○ 過疎　○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿　議員公務災害
ごみ　非常勤公務災害
火葬場　退職手当
常備消防　事務機共同
小学校　税務事務
中学校　老人福祉
競輪　伝染病
競馬　交通災害
山林関係
○ その他（後期高齢者医療）

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職 一般職員	(2,394)人 3,087	(732,595)千円 936,913	(306,013)円 303,503
うち技能労務職	163	42,895	263,160
うち消防職員	530	161,423	304,572
教育公務員	61	21,573	353,656
臨時職員			
合計	3,148	958,486	304,475

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	31. 4. 1	759,000	45人
議会副議長	31. 4. 1	691,000	
議会議員	31. 4. 1	642,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	2.3%	―

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	532,300	1,588,502	128
卸売市場	無	23,321	30,000	4
宅地造成	〃	6,923	2,671,571	32
公共下水道	有	549,540	2,717,209	58
特定環境保全	〃		243,048	1
農業集落排水	〃		147,424	3
地域下水道	〃		36,438	
国民健康保険	無	△ 852,708	3,203,221	36
介護保険	〃	652,157	3,678,692	43
後期高齢	〃	21,908	745,573	11

国保会計の状況

収支額	△ 852,708千円
普通会計からの繰入額	3,203,221千円
加入世帯数	47,486世帯
被保険者数	75,127人
１世帯当たり保険税調定額	164,027円
被保険者１人当たり保険税調定額	102,941円
被保険者１人当たり費用	348,480円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	106,952,270	42.2	102,706,760	85.0
地方譲与税	1,311,284	0.5	1,311,284	1.1
利子割交付金	82,506	0.0	82,506	0.1
配当割交付金	483,259	0.2	483,259	0.4
株式等譲渡所得割交付金	456,610	0.2	456,610	0.4
地方消費税交付金	9,885,713	3.9	9,885,713	8.2
ゴルフ場利用税交付金	323,435	0.1	323,435	0.3
特別地方消費税交付金				
軽油・自動車取得税交付金				
自動車税環境性能割交付金	239,927	0.1	239,927	0.2
法人事業税交付金	2,926,303	1.2	2,926,303	2.4
地方特例交付金	548,433	0.2	548,433	0.5
地方交付税	1,010,842	0.4	852,370	0.7
普通交付税	852,370	0.3	852,370	0.7
特別交付税	158,472	0.1		
震災復興特別交付税				
小計	124,220,582	49.0	119,816,600	99.3
交通安全交付金	60,653	0.0	60,653	0.0
分担金・負担金	244,150	0.1		
使用料	1,771,667	0.7	285,002	0.2
手数料	770,293	0.3		
国庫支出金	69,363,125	27.4		
国有提供交付金				
県支出金	10,318,370	4.1		
財産収入	628,893	0.3	194,461	0.2
寄附金	662,059	0.3		
繰入金	17,515,752	6.9		
繰越金	15,112,013	6.0		
諸収入	4,644,830	1.8	415,427	0.3
地方債	7,944,200	3.1		
合計	253,256,587	100.0	120,772,143	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	千円	%
人件費		30,069,224	12.6	28,388,431	28,218,524	23.4
	うち職員給	18,688,676	7.8	17,563,787	17,563,787	14.5
扶助費		33,046,580	13.8	11,613,224	11,594,303	9.6
公債費		7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3
	元利償還金	7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3
	一時借入金利子					
小計		71,012,916	29.7	47,592,185	47,403,357	39.3
物件費		34,417,569	14.4	26,965,606	25,301,371	20.9
維持補修費		1,906,384	0.8	1,902,255	1,902,255	1.6
補助費等		62,274,305	26.0	17,819,839	11,937,566	9.9
積立金		8,264,399	3.4	7,722,788		
投資及び出資金・貸付金		985,324	0.4	450,560	122,588	0.1
繰出金		13,362,172	5.6	11,775,251	6,489,947	5.4
前年度繰上充用金						
投資的経費		47,164,130	19.7	19,198,311		
	うち人件費	1,302,914	0.5	1,302,914		
内訳	普通建設事業費	46,082,535	19.2	18,382,490		
	補助	10,459,805	4.4	693,103		
	単独	35,262,264	14.7	17,352,521		
	その他	360,466	0.1	336,866		
	災害復旧事業費	1,081,595	0.5	815,821		
	失業対策事業費					
合計		239,387,199	100.0	133,426,795		

経常収支比率
77.1%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
77.1%

経常経費充当一般財源
93,157,084千円

一般財源総額
146,562,863千円

市町村税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
		千円	%	%	千円	千円
普通税		95,207,107	89.0	△ 12.9	101,920,911	
内訳	市町村民税 個人分	32,813,631	30.7	0.5	34,206,047	
	市町村民税 法人分	16,505,697	15.4	△ 46.9	22,139,819	
	固定資産税	42,220,226	39.5	0.9	41,724,511	
	軽自動車税	982,587	0.9	6.2	974,037	
	市町村たばこ税	2,684,491	2.5	△ 5.0	2,875,832	
	鉱産税	475	0.0	△ 28.5	665	
	特別土地保有税					
	法定外普通税					
目的税		11,745,163	11.0	1.9		
内訳	入湯税	22	0.0	△ 56.0		
	事業所税	7,499,631	7.0	1.6		
	都市計画税	4,245,510	4.0	2.5		
	水利地益税等					
旧法による税						
合計		106,952,270	100.0	△ 11.5	101,920,911	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	829,913	0.4	829,913
総務費	69,515,877	29.0	23,230,749
民生費	57,871,727	24.2	33,306,281
衛生費	23,187,354	9.7	13,454,626
労働費	706,862	0.3	696,026
農林水産業費	2,972,493	1.2	2,075,695
商工費	5,517,372	2.3	4,261,389
土木費	32,662,872	13.6	20,154,193
消防費	7,212,717	3.0	6,704,545
教育費	29,931,305	12.5	20,307,027
災害復旧費	1,081,595	0.5	815,821
公債費	7,897,112	3.3	7,590,530
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	239,387,199	100.0	133,426,795

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市民町村税	法人分	均等割	(1号)	50,000円
							(2号)	120,000円
		所得割	標準税率に対する比率 1.0				(3号)	130,000円
						法人税割	6.0/100	
				固定資産税			1.4/100	

(4号)	150,000円
(5号)	160,000円
(6号)	400,000円
(7号)	410,000円
(8号)	1,750,000円
(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.6%	35.3%	99.0%
市町村民税	99.4%	31.0%	98.5%
固定資産税	99.7%	49.1%	99.5%

ラスパイレス指数（R2.4.1現在） 99.9

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 3 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			３年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年（2年10月1日）	422,330人	918.32㎢	460人/㎢	246,109人
	27年（27年10月1日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	増加率	△ 0.05%	—	0.0%	0.5%
住民基本台帳	4.1.1	419,249人 / 182,571世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	3.1.1	422,225人 / 182,282世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2年	3,471人	92,389人	106,591人
	国調	1.7%	45.6%	52.7%
	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	国調	2.0%	47.3%	50.7%

区分			令和３年度	令和２年度
			千円	千円
1	歳入総額	A	209,036,181	253,256,587
2	歳出総額	B	194,779,488	239,387,199
3	歳入歳出差引額 A－B	C	14,256,693	13,869,388
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,331,946	6,464,108
5	実質収支 C－D	E	ア 8,924,747	イ 7,405,280
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ 1,519,467	23,850
7	積立金（財調）	G	4,400,000	7,690,554
8	繰上償還金	H	0	0
9	積立金取崩し金（財調）	I	8,700,000	8,390,554
10	実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	△ 2,780,533	△ 676,150

区分	指数等
	千円
基準財政需要額	68,825,312
基準財政収入額	87,807,964
標準税収入額等	113,569,332
標準財政規模	113,569,332
財政力指数（ ）内は単年度	1.42（1.28）
実質収支比率	% 7.9
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	67,054,150
地方債現在高	51,038,273
債務負担行為額	56,559,972
収益事業収入額	—
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

	旧新産		首都
	旧工特		近畿
	低開発	○	中部
	旧産炭		財政健全化等
○	山振	○	指数表選定
	過疎	○	財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

	し尿		議員公務災害
	ごみ		非常勤公務災害
	火葬場		退職手当
	常備消防		事務機共同
	小学校		税務事務
	中学校		老人福祉
	競輪		伝染病
	競馬		交通災害
	山林関係		
○	その他（後期高齢者医療）		

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職	(2,396)人	(737,705)千円	(307,890)円
一般職員	3,095	946,281	305,745
うち技能労務職	163	44,799	274,840
うち消防職員	536	163,777	305,554
教育公務員	63	22,267	353,444
臨時職員			
合計	3,158	968,548	306,697

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	31. 4. 1	759,000	45人
議会副議長	31. 4. 1	691,000	
議会議員	31. 4. 1	642,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.6%	—

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	409,188	870,863	126
卸売市場	無	19,243	33,113	4
宅地造成	〃	103,132	1,329,384	30
公共下水道	有	288,091	2,593,157	56
特定環境保全	〃		227,062	1
農業集落排水	〃		151,107	3
地域下水道	〃		37,575	
国民健康保険	無	△ 8,013	3,412,994	40
介護保険	〃	171,580	3,752,385	61
後期高齢	〃	24,379	761,395	11

国保会計の状況

収支額	△ 8,013千円
普通会計からの繰入額	3,412,994千円
加入世帯数	46,779世帯
被保険者数	72,951人
１世帯当たり保険税調定額	163,397円
被保険者１人当たり保険税調定額	104,776円
被保険者１人当たり費用	378,735円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	96,142,850	46.0	91,977,874	81.6
地方譲与税	1,331,260	0.6	1,331,260	1.2
利子割交付金	53,390	0.0	53,390	0.0
配当割交付金	654,438	0.3	654,438	0.6
株式等譲渡所得割交付金	746,869	0.4	746,869	0.7
地方消費税交付金	10,752,166	5.1	10,752,166	9.5
ゴルフ場利用税交付金	369,523	0.2	369,523	0.3
特別地方消費税交付金		0.0		
軽油・自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0
自動車税環境性能割交付金	231,175	0.1	231,175	0.2
法人事業税交付金	3,731,167	1.8	3,731,167	3.3
地方特例交付金	1,770,248	0.8	1,713,696	1.5
地方交付税	245,696	0.1	0	0.0
普通交付税	0	0.0		0.0
特別交付税	245,696	0.1		
震災復興特別交付税		0.0		
小計	116,028,801	55.5	111,561,577	98.9
交通安全交付金	57,539	0.0	57,539	0.1
分担金・負担金	153,743	0.1		
使用料	1,781,842	0.9	310,191	0.3
手数料	771,080	0.4		
国庫支出金	35,891,396	17.2		
国有提供交付金		0.0		
県支出金	10,919,790	5.2		
財産収入	1,068,025	0.5	198,596	0.2
寄附金	177,707	0.1		
繰入金	16,228,197	7.8		
繰越金	13,869,388	6.6		
諸収入	5,582,673	2.7	607,141	0.5
地方債	6,506,000	3.1		
合計	209,036,181	100.0	112,735,044	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	30,926,324	15.9	29,204,531	29,122,181	25.8
うち職員給	19,351,582	9.9	18,117,033	18,117,033	16.1
扶助費	41,845,717	21.5	12,492,105	11,986,722	10.6
公債費	7,247,481	3.7	7,059,439	7,059,439	6.3
元利償還金	7,247,481	3.7	7,059,439	7,059,439	6.3
一時借入金利子					
小計	80,019,522	41.1	48,756,075	48,168,342	42.7
物件費	35,809,631	18.4	25,273,918	24,762,687	22.0
維持補修費	2,689,708	1.4	2,672,903	2,672,903	2.4
補助費等	20,556,682	10.6	18,361,011	11,594,746	10.3
積立金	5,308,258	2.7	5,280,795		
投資及び出資金・貸付金	926,562	0.5	410,000	107,804	0.1
繰出金	12,604,475	6.5	10,980,712	6,826,100	6.1
前年度繰上充用金					
投資的経費	36,864,650	18.9	16,015,240		
うち人件費	1,068,635	0.5	1,068,635		
普通建設事業費	36,323,685	18.6	15,519,269		
内訳 補助	11,100,487	5.7	847,008		
内訳 単独	24,968,594	12.8	14,439,357		
内訳 その他	254,604	0.1	232,904		
災害復旧事業費	540,965	0.3	495,971		
失業対策事業費					
合計	194,779,488	100.0	127,750,654		

経常収支比率
83.5%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
83.5%

経常経費充当一般財源
94,132,582千円

一般財源総額
141,737,696千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	84,461,998	87.9	△ 11.3	90,405,978	
内訳 市町村民税 個人分	31,585,368	32.9	△ 3.7	32,353,555	
内訳 市町村民税 法人分	7,400,561	7.7	△ 55.2	12,211,811	
内訳 固定資産税	41,623,750	43.3	△ 1.4	41,998,916	
内訳 軽自動車税	1,020,235	1.1	3.8	993,052	
内訳 市町村たばこ税	2,831,505	2.9	5.5	2,848,167	
内訳 鉱産税	579	0.0	21.9	477	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	11,680,852	12.1	△ 0.6		
内訳 入湯税	7	0.0	△ 68.2		
内訳 事業所税	7,515,869	7.8	0.2		
内訳 都市計画税	4,164,976	4.3	△ 1.9		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	96,142,850	100.0	△ 10.1	90,405,978	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	837,784	0.4	837,784
総務費	25,016,979	12.8	21,216,860
民生費	70,250,086	36.1	37,311,157
衛生費	20,808,270	10.7	12,111,562
労働費	633,820	0.3	445,959
農林水産業費	2,771,820	1.4	1,877,760
商工費	4,796,530	2.5	4,147,969
土木費	23,703,248	12.2	15,353,447
消防費	6,989,771	3.6	6,618,033
教育費	31,182,734	16.0	20,274,713
災害復旧費	540,965	0.3	495,971
公債費	7,247,481	3.7	7,059,439
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	194,779,488	100.0	127,750,654

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
				法人税割	6.0/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	38.1%	99.1%
市町村民税	99.5%	35.3%	98.4%
固定資産税	99.8%	47.2%	99.6%

ラスパイレス指数（R3.4.1現在） 100.0

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和４年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			４年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年（2年10月1日）	422,330人	918.32㎢	460人/㎢	246,109人
	27年（27年10月1日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	増加率	△0.05%	―	0.0%	0.5%
住民基本台帳	5.1.1	417,432人 / 183,945世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	4.1.1	419,249人 / 182,571世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2年国調	3,471人 1.7%	92,389人 45.6%	106,591人 52.7%
	27年国調	3,961人 2.0%	96,032人 47.3%	103,006人 50.7%

区分			令和４年度	令和３年度
			千円	千円
1	歳入総額	A	216,652,764	209,036,181
2	歳出総額	B	199,882,435	194,779,488
3	歳入歳出差引額 A－B	C	16,770,329	14,256,693
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	10,705,353	5,331,946
5	実質収支 C－D	E	ア 6,064,976	イ 8,924,747
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ △2,859,771	1,519,467
7	積立金（財調）	G	4,500,000	4,400,000
8	繰上償還金	H	33,000	0
9	積立金取崩し金（財調）	I	1,700,000	8,700,000
10	実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	△26,771	△2,780,533

区分	指数等
	千円
基準財政需要額	67,825,446
基準財政収入額	81,951,553
標準税収入額等	105,453,981
標準財政規模	105,453,981
財政力指数（ ）内は単年度	1.31（1.21）
実質収支比率	% 5.8
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	80,333,649
地方債現在高	47,802,339
債務負担行為額	57,068,306
収益事業収入額	―
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
	(2,413)人	(745,519)千円	(308,959)円
（ ）は一般行政職 一般職員	3,109	953,668	306,744
うち技能労務職	160	42,824	267,650
うち消防職員	536	165,325	308,442
教育公務員	52	18,819	361,904
臨時職員			
合計	3,161	972,487	307,652

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	23.4.1	1,129,000 円	
副市長	23.4.1	951,000	
教育長	23.4.1	763,000	
議会議長	31.4.1	759,000	45人
議会副議長	31.4.1	691,000	
議会議員	31.4.1	642,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	1.3%	―

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	246,284	866,611	127
卸売市場	無	18,948	48,864	4
宅地造成	〃	38,130	600,864	25
公共下水道	有	550,723	2,304,086	53
特定環境保全	〃		225,321	1
農業集落排水	〃		154,404	3
地域下水道	〃		38,509	
国民健康保険	無	△844,364	3,183,011	41
介護保険	〃	208,813	3,828,409	60
後期高齢	〃	28,391	828,254	11

国保会計の状況

収支額	△844,364千円
普通会計からの繰入額	3,183,011千円
加入世帯数	44,750世帯
被保険者数	68,502人
１世帯当たり保険税調定額	163,247円
被保険者１人当たり保険税調定額	106,644円
被保険者１人当たり費用	397,396円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	121,306,134	56.0	116,959,555	86.1
地方譲与税	1,355,693	0.6	1,355,693	1.0
利子割交付金	35,994	0.0	35,994	0.0
配当割交付金	630,995	0.3	630,995	0.5
株式等譲渡所得割交付金	433,585	0.2	433,585	0.3
地方消費税交付金	11,229,638	5.2	11,229,638	8.3
ゴルフ場利用税交付金	366,804	0.2	366,804	0.3
特別地方消費税交付金		0.0		
軽油・自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0
自動車税環境性能割交付金	281,120	0.1	281,120	0.2
法人事業税交付金	3,090,777	1.4	3,090,777	2.3
地方特例交付金	563,678	0.3	563,678	0.4
地方交付税	273,862	0.1	0	0.0
普通交付税		0.0		0.0
特別交付税	273,862	0.1		
震災復興特別交付税		0.0		
小計	139,568,297	64.4	134,947,856	99.4
交通安全交付金	50,058	0.0	50,058	0.0
分担金・負担金	169,470	0.1		
使用料	1,861,662	0.9	286,740	0.2
手数料	773,111	0.4	114	
国庫支出金	30,049,050	13.9		
国有提供交付金		0.0		
県支出金	14,806,809	6.8		
財産収入	415,931	0.2	198,337	0.1
寄附金	513,731	0.2		
繰入金	3,710,351	1.7		
繰越金	14,256,693	6.6		
諸収入	6,054,801	2.8	366,975	0.3
地方債	4,422,800	2.0		
合計	216,652,764	100.0	135,850,080	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	31,077,430	15.5	29,442,198	29,230,425	21.5
うち職員給	19,234,298	9.6	18,116,254	18,116,254	13.3
扶助費	37,313,322	18.7	12,895,067	12,509,779	9.2
公債費	7,777,800	3.9	7,597,398	7,590,970	5.6
元利償還金	7,777,800	3.9	7,597,398	7,590,970	5.6
一時借入金利子					
小計	76,168,552	38.1	49,934,663	49,331,174	36.3
物件費	37,677,456	18.9	26,400,326	26,056,021	19.2
維持補修費	2,278,843	1.1	2,267,702	2,267,702	1.7
補助費等	22,885,192	11.4	18,202,737	11,867,811	8.7
積立金	16,306,870	8.2	16,087,221		
投資及び出資金・貸付金	797,165	0.4	265,465	88,078	0.1
繰出金	11,972,332	6.0	10,259,194	7,037,581	5.2
前年度繰上充用金					
投資的経費	31,796,025	15.9	16,054,675		
うち人件費	949,949	0.5	949,949		
普通建設事業費	31,443,420	15.7	15,704,100		
補助	11,372,916	5.7	925,073		
単独	19,789,886	9.9	14,527,909		
その他	280,618	0.1	251,118		
災害復旧事業費	352,605	0.2	350,575		
失業対策事業費					
合計	199,882,435	100.0	139,471,983		

経常収支比率
71.1%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
71.1%

経常経費充当一般財源
96,648,367千円

一般財源総額
156,242,312千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	109,446,239	90.2	29.6	86,108,754	
内訳 市町村民税 個人分	31,486,622	26.0	△ 0.3	32,921,068	
内訳 市町村民税 法人分	30,613,517	25.2	313.7	2,534,016	
内訳 固定資産税	43,274,417	35.7	4.0	46,741,691	
内訳 軽自動車税	1,080,980	0.9	6.0	1,061,599	
内訳 市町村たばこ税	2,990,058	2.5	5.6	2,849,799	
内訳 鉱産税	645	0.0	11.4	581	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	11,859,895	9.8	1.5		
内訳 入湯税	297	0.0	4142.9		
内訳 事業所税	7,513,019	6.2	△ 0.0		
内訳 都市計画税	4,346,579	3.6	4.4		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	121,306,134	100.0	26.2	86,108,754	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	837,956	0.4	837,956
総務費	31,723,309	15.9	28,267,972
民生費	65,018,997	32.5	36,989,775
衛生費	22,906,332	11.5	13,591,730
労働費	473,973	0.2	457,838
農林水産業費	3,031,205	1.5	2,126,015
商工費	4,605,176	2.3	3,798,373
土木費	22,839,510	11.4	15,721,204
消防費	6,927,966	3.5	6,754,409
教育費	33,387,606	16.7	22,978,738
災害復旧費	352,605	0.2	350,575
公債費	7,777,800	3.9	7,597,398
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	199,882,435	100.0	139,471,983

適用税率の状況

市町村民分 個人分	均等割	3,500円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
					(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		法人税割	6.0/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	35.0%	99.3%
市町村民税	99.6%	30.9%	99.0%
固定資産税	99.8%	49.0%	99.6%

ラスパイレス指数（R4.4.1現在） 100.0

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 5 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			５年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年（2年10月1日）	422,330人	918.32㎢	460人/㎢	246,109人
	27年（27年10月1日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	増加率	△ 0.05%	—	0.0%	0.5%
住民基本台帳	6.1.1	416,383人 / 186,071世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	5.1.1	417,432人 / 183,945世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2年	3,471人	92,389人	106,591人
	国調	1.7%	45.6%	52.7%
	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	国調	2.0%	47.3%	50.7%

区分			令和５年度	令和４年度
1	歳入総額	A	千円 216,937,940	千円 216,652,764
2	歳出総額	B	199,838,970	199,882,435
3	歳入歳出差引額 Ａ－Ｂ	C	17,098,970	16,770,329
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,383,306	10,705,353
5	実質収支 Ｃ－Ｄ	E	ア 9,715,664	イ 6,064,976
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ 3,650,688	△ 2,859,771
7	積立金（財調）	G	6,100,000	4,500,000
8	繰上償還金	H	0	33,000
9	積立金取崩し金（財調）	I	4,200,000	1,700,000
10	実質単年度収支 Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ	J	5,550,688	△ 26,771

区分	指数等
基準財政需要額	千円 68,614,914
基準財政収入額	105,703,252
標準税収入額等	137,173,488
標準財政規模	137,173,488
財政力指数（ ）内は単年度	1.34（1.54）
実質収支比率	% 7.1
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	79,439,667
地方債現在高	44,093,624
債務負担行為額	49,147,019
収益事業収入額	—
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産	首都
旧工特	近畿
低開発	○ 中部
旧産炭	財政健全化等
○ 山振	○ 指数表選定
過疎	○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿	議員公務災害
ごみ	非常勤公務災害
火葬場	退職手当
常備消防	事務機共同
小学校	税務事務
中学校	老人福祉
競輪	伝染病
競馬	交通災害
山林関係	
○ その他（後期高齢者医療）	

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職 一般職員	(2,441)人 3,136	(765,842)千円 977,671	(313,741)円 311,757
うち技能労務職	156	41,906	268,628
うち消防職員	539	169,923	315,256
教育公務員	53	19,819	373,943
臨時職員			
合計	3,189	997,490	312,791

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	23. 4. 1	1,129,000 円	
副市長	23. 4. 1	951,000	
教育長	23. 4. 1	763,000	
議会議長	31. 4. 1	759,000	45人
議会副議長	31. 4. 1	691,000	
議会議員	31. 4. 1	642,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.2%	—

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	955,223	1,912,680	127
卸売市場	無	32,113	66,210	4
宅地造成	〃	8,001	1,170,256	21
公共下水道	有	128,324	2,527,993	50
特定環境保全	〃		230,961	1
農業集落排水	〃		169,675	3
地域下水道	〃		35,856	
国民健康保険	無	△ 1,671,960	4,037,142	48
介護保険	〃	15,265,275	3,910,441	60
後期高齢	〃	31,277	868,916	11

国保会計の状況

収支額	△ 1,671,960千円
普通会計からの繰入額	4,037,142千円
加入世帯数	43,127世帯
被保険者数	64,973人
１世帯当たり保険税調定額	170,109円
被保険者１人当たり保険税調定額	112,913円
被保険者１人当たり費用	413,950円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	116,817,952	53.8	112,292,807	86.2
地方譲与税	1,372,294	0.6	1,372,294	1.1
利子割交付金	34,813	0.0	34,813	0.0
配当割交付金	721,925	0.3	721,925	0.6
株式等譲渡所得割交付金	742,009	0.3	742,009	0.6
地方消費税交付金	11,081,241	5.1	11,081,241	8.5
ゴルフ場利用税交付金	354,721	0.2	354,721	0.3
特別地方消費税交付金		0.0		
軽油・自動車取得税交付金	2,442	0.0	2,442	0.0
自動車税環境性能割交付金	305,744	0.1	305,744	0.2
法人事業税交付金	1,797,528	0.8	1,797,528	1.4
地方特例交付金	545,796	0.3	545,796	0.4
地方交付税	262,759	0.1		0.0
普通交付税		0.0		0.0
特別交付税	262,677	0.1		
震災復興特別交付税		0.0		
小計	134,039,224	61.8	129,251,320	99.3
交通安全交付金	44,362	0.0	44,362	0.0
分担金・負担金	189,555	0.1		
使用料	1,811,360	0.8	282,653	0.2
手数料	1,071,902	0.5		
国庫支出金	29,951,614	13.8		
国有提供交付金		0.0		
県支出金	11,990,199	5.5		
財産収入	2,591,601	1.2	184,836	0.1
寄附金	304,595	0.1		
繰入金	7,798,985	3.6		
繰越金	16,770,329	7.7		
諸収入	6,540,114	3.0	458,256	0.4
地方債	3,834,100	1.8		
合計	216,937,940	100.0	130,221,427	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	30,248,770	15.1	28,839,889	28,304,404	21.7
うち職員給	19,407,454	9.7	18,116,254	18,116,254	13.9
扶助費	39,037,104	19.5	15,915,222	13,021,049	10.0
公債費	7,653,340	3.8	7,513,754	7,513,754	5.8
元利償還金	7,653,340	3.8	7,513,754	7,513,754	5.8
一時借入金利子					
小計	76,939,214	38.5	52,268,865	48,839,207	37.5
物件費	35,802,357	17.9	27,715,269	26,596,900	20.4
維持補修費	2,459,354	1.2	2,415,232	2,415,232	1.9
補助費等	21,478,719	10.7	18,659,674	12,756,910	9.8
積立金	6,735,294	3.4	6,263,167		
投資及び出資金・貸付金	1,187,909	0.6	847,478	63,212	0.0
繰出金	13,560,584	6.8	11,822,610	7,131,462	5.5
前年度繰上充用金					
投資的経費	41,675,539	20.9	17,538,037		
うち人件費	1,127,572	0.6	1,127,572		
内訳 普通建設事業費	40,499,243	20.3	16,412,998		
内訳 補助	13,535,570	6.8	1,839,789		
内訳 単独	26,583,860	13.3	14,193,396		
内訳 その他	379,813	0.2	379,813		
災害復旧事業費	1,176,296	0.6	1,125,039		
失業対策事業費					
合計	199,838,970	100.0	137,530,332		

経常収支比率
75.1%

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率
75.1%

経常経費充当一般財源
97,802,923千円

一般財源総額
154,629,302千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	104,692,253	89.6	△ 4.3	113,483,768	
内訳 市町村民税 個人分	32,035,923	27.4	1.7	32,703,217	
内訳 市町村民税 法人分	24,104,749	20.6	△ 21.3	33,116,899	
内訳 固定資産税	44,464,746	38.1	2.8	43,658,017	
内訳 軽自動車税	1,107,397	0.9	2.4	1,099,248	
内訳 市町村たばこ税	2,978,877	2.6	△ 0.4	2,905,740	
内訳 鉱産税	561	0.0	△ 13.0	647	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	12,125,699	10.4	2.2		
内訳 入湯税	938	0.0	215.8		
内訳 事業所税	7,599,616	6.5	1.2		
内訳 都市計画税	4,525,145	3.9	4.1		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	116,817,952	100.0	△ 3.7	113,483,768	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	866,757	0.4	857,084
総務費	23,937,569	12.0	21,172,422
民生費	67,800,819	33.9	40,904,945
衛生費	17,756,378	8.9	12,931,160
労働費	574,127	0.3	565,907
農林水産業費	3,186,392	1.6	2,415,330
商工費	5,862,026	2.9	4,594,418
土木費	30,351,432	15.2	17,324,801
消防費	7,098,728	3.6	6,898,436
教育費	33,575,106	16.8	21,227,036
災害復旧費	1,176,296	0.6	1,125,039
公債費	7,653,340	3.8	7,513,754
諸支出金			
前年度繰上充用金			
その他			
合計	199,838,970	100.0	137,530,332

適用税率の状況

市町村民分 個人分	均等割	3,000円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
					(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		法人税割	6.0/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.7%	31.1%	99.3%
市町村民税	99.6%	27.9%	98.9%
固定資産税	99.8%	42.3%	99.6%

ラスパイレス指数（R6.4.1現在） 99.8

決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能なよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 6 年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町３丁目６０番地			６年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－６

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年（令和2年10月１日）	422,330人	918.32㎢	460人/㎢	246,109人
	27年（平成27年10月１日）	422,542人	918.32㎢	460人/㎢	244,914人
	増加率	△ 0.05%	―	0.0%	0.5%
住民基本台帳	令和7年1月1日	414,750人 / 187,968世帯	昭和40年10月１日以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	
	令和6年1月1日	416,383人 / 186,071世帯	市制施行年月日	昭和２６年３月１日	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口 国調	2年	3,471人 1.7%	92,389人 45.6%	106,591人 52.7%
	27年	3,961人 2.0%	96,032人 47.3%	103,006人 50.7%

区分			令和６年度	令和５年度
1	歳入総額	A	千円 246,518,164	千円 216,937,940
2	歳出総額	B	229,444,912	199,838,970
3	歳入歳出差引額 A－B	C	17,073,252	17,098,970
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,876,962	7,383,306
5	実質収支 C－D	E	ア 8,196,290	ア 9,715,664
6	単年度収支	F	ｱ-ｲ △ 1,519,374	ｱ-ｲ 3,650,688
7	積立金（財調）	G	8,100,000	6,100,000
8	繰上償還金	H	0	0
9	積立金取崩し金（財調）	I	3,428,413	4,200,000
10	実質単年度収支 F＋G＋H－I	J	3,152,213	5,550,688

区分	指数等
基準財政需要額	千円 70,567,807
基準財政収入額	105,227,352
標準税収入額等	136,620,567
標準財政規模	136,620,567
財政力指数（ ）内は単年度	1.41 (1.49)
実質収支比率	% 6.0
積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	102,584,333
地方債現在高	39,117,818
債務負担行為額	66,597,306
収益事業収入額	―
土地開発基金	15,000,000

指定団体等の状況

旧新産　首都
旧工特　近畿
低開発　○ 中部
旧産炭　財政健全化等
○ 山振　○ 指数表選定
過疎　○ 財源超過

土地開発公社

設立の有無　有
設立年月日　昭和48年４月１日
債務保証額　20,000,000 千円

事務の共同処理の状況

し尿　議員公務災害
ごみ　非常勤公務災害
火葬場　退職手当
常備消防　事務機共同
小学校　税務事務
中学校　老人福祉
競輪　伝染病
競馬　交通災害
山林関係
○ その他（後期高齢者医療）

一般職員等

区分	職員数 A	給料月額 B	１人当たり支給月額 B/A
（ ）は一般行政職 一般職員	(2,481)人 3,178	(809,898)千円 1,030,893	(326,440)円 324,384
うち技能労務職	156	42,624	273,231
うち消防職員	541	178,371	329,706
教育公務員	40	15,419	385,475
臨時職員			
合計	3,218	1,046,312	325,144

特別職等

区分	適用開始年月日	１人当たり平均給料（報酬）月額	
市長	平成23年4月1日	1,129,000 円	
副市長	平成23年4月1日	951,000	
教育長	平成23年4月1日	763,000	
議会議長	令和6年4月1日	767,000	45人
議会副議長	令和6年4月1日	698,000	
議会議員	令和6年4月1日	649,000	

条例定数45人

健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	1.6%	―

資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道	有	786,826	1,294,603	121
卸売市場	無	33,302	50,875	4
宅地造成	〃	108,314	932,304	19
公共下水道	有	127,249	2,513,645	50
特定環境保全	〃		240,725	1
農業集落排水	〃		145,391	3
地域下水道	〃		48,112	
国民健康保険	無	△ 1,069,537	3,983,434	48
介護保険	〃	16,005,189	4,077,690	62
後期高齢	〃	36,568	972,042	11

国保会計の状況

収支額	△ 1,069,537千円
普通会計からの繰入額	3,983,434千円
加入世帯数	41,744世帯
被保険者数	61,863人
１世帯当たり保険税調定額	173,842円
被保険者１人当たり保険税調定額	116,189円
被保険者１人当たり費用	404,529円

市町村名	豊田市	類型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	146,766,366	59.5	142,135,321	86.5
地方譲与税	1,417,915	0.6	1,417,915	0.9
利子割交付金	46,912	0.0	46,912	0.0
配当割交付金	960,638	0.4	960,638	0.6
株式等譲渡所得割交付金	1,273,905	0.5	1,273,905	0.8
地方消費税交付金	11,616,181	4.7	11,616,181	7.1
ゴルフ場利用税交付金	356,112	0.2	356,112	0.2
特別地方消費税交付金		0.0		
軽油・自動車取得税交付金	18,208	0.0	18,208	0.0
自動車税環境性能割交付金	354,993	0.1	354,993	0.2
法人事業税交付金	2,384,628	1.0	2,384,628	1.5
地方特例交付金	2,632,826	1.1	2,632,826	1.6
地方交付税	138,078	0.1		0.0
普通交付税		0.0		0.0
特別交付税	138,078	0.1		
震災復興特別交付税		0.0		
小計	167,966,762	68.1	163,197,639	99.3
交通安全交付金	41,636	0.0	41,636	0.0
分担金・負担金	176,279	0.1		
使用料	1,960,797	0.8	262,148	0.2
手数料	1,029,032	0.4		
国庫支出金	32,615,639	13.2		
国有提供交付金		0.0		
県支出金	11,593,902	4.7		
財産収入	1,958,541	0.8	181,011	0.1
寄附金	349,409	0.1		
繰入金	4,879,188	2.0		
繰越金	17,098,970	6.9		
諸収入	4,931,909	2.0	659,480	0.4
地方債	1,916,100	0.8		
合計	246,518,164	100.0	164,341,914	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	千円	%
人件費	33,424,646	14.6	31,873,847	31,375,791	19.1
うち職員給	20,506,220	8.9	19,591,674	19,591,674	11.9
扶助費	43,607,171	19.0	18,803,884	14,303,116	8.7
公債費	7,007,271	3.1	6,965,980	6,965,980	4.2
元利償還金	7,007,271	3.1	6,965,980	6,965,980	4.2
一時借入金利子					
小計	84,039,088	36.6	57,643,711	52,644,887	32.0
物件費	38,805,917	16.9	31,739,492	30,247,542	18.4
維持補修費	3,035,678	1.3	2,615,844	2,615,844	1.6
補助費等	19,701,618	8.6	17,794,437	13,691,048	8.3
積立金	27,857,507	12.1	27,762,651		
投資及び出資金・貸付金	1,268,329	0.6	936,425	61,600	0.0
繰出金	13,815,435	6.0	11,975,573	7,501,325	4.6
前年度繰上充用金					
投資的経費	40,921,340	17.8	24,838,399		65.0%
うち人件費	1,139,523	0.5	1,139,523		
普通建設事業費	40,340,331	17.5	24,366,461		
内訳 補助	15,231,207	6.6	5,049,094		
内訳 単独	24,707,926	10.7	18,916,169		
内訳 その他	401,198	0.2	401,198		
災害復旧事業費	581,009	0.3	471,938		65.0%
失業対策事業費					
合計	229,444,912	100.0	175,306,532		

経常収支比率

減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

経常経費充当一般財源
106,762,246千円

一般財源総額
191,939,784千円

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
	千円	%	%	千円	千円
普通税	134,354,390	91.5	28.3	111,030,971	
内訳 市町村民税 個人分	30,498,054	20.8	△ 4.8	31,554,675	
内訳 市町村民税 法人分	54,821,997	37.4	127.4	30,702,891	
内訳 固定資産税	44,957,537	30.6	1.1	44,715,528	
内訳 軽自動車税	1,156,238	0.8	4.4	1,141,883	
内訳 市町村たばこ税	2,920,115	2.0	△ 2.0	2,915,431	
内訳 鉱産税	449	0.0	△ 20.0	563	
内訳 特別土地保有税					
内訳 法定外普通税					
目的税	12,411,976	8.5	2.4		
内訳 入湯税	1,287	0.0	37.2		
内訳 事業所税	7,779,644	5.3	2.4		
内訳 都市計画税	4,631,045	3.2	2.3		
内訳 水利地益税等					
旧法による税					
合計	146,766,366	100.0	25.6	111,030,971	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	一般財源
	千円	%	千円
議会費	875,850	0.4	875,837
総務費	39,014,514	17.0	35,286,356
民生費	73,528,039	32.0	45,451,805
衛生費	22,295,269	9.7	18,590,729
労働費	499,224	0.2	487,178
農林水産業費	3,107,558	1.4	2,328,496
商工費	4,126,005	1.8	3,338,983
土木費	37,675,019	16.4	28,097,171
消防費	7,827,279	3.4	7,655,265
教育費	32,907,875	14.3	25,756,794
災害復旧費	581,009	0.3	471,938
公債費	7,007,271	3.1	6,965,980
諸支出金		0.0	
前年度繰上充用金			
その他			
合計	229,444,912	100.0	175,306,532

適用税率の状況

市町村民分 個人分	均等割	3,000円	市民町村税 法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円
					(3号)	130,000円	(6号)	400,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		法人税割	6.0/100		(7号)	410,000円
			固定資産税		1.4/100		(8号)	1,750,000円
							(9号)	3,000,000円

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
合計	99.8%	34.1%	99.4%
市町村民税	99.7%	31.3%	99.3%
固定資産税	99.8%	44.7%	99.6%

ラスパイレス指数（令和7年4月1日現在） 100.1